

議会だより

あやがわ



子どもまつり・お仕事体験 9月15日
(B&G 綾上海洋センター)

2019

No. 54

令和元年10月21日
香川県綾川町

定例会・審議結果	2~3P
平成30年度決算監査報告	4P
委員会報告	5~8P
一般質問	9~18P
行政視察研修報告	19~21P
合唱コンクール	22P



綾川町議会ホームページ

9月定例会

防災重点ため池浸水想定区域図 作成業務6250万円(補正予算)

9月定例会を9月9日から13日までの会期で開催した。

初日には町長による議案11件、報告2件の提案理由の説明後、長尾芳則代表監査委員より平成30年度決算監査報告があった。また、一般質問に10議員が登壇し、執行部の考えを質した。

提案された議案は、関係常任委員会及び特別委員会に付託し、散会した。

13日に本会議を再開し、各常任委員会での審議内容について報告を行い、原案どおり可決した。

「平成30年度一般会計及び特別会計の決算認定」は、12月までの継続審査とし、決算審査特別委員会に付託した。

今定例会の傍聴者は、のべ11名であった。



ため池
溜池の予定作成区域浸水想定

物品売買契約の締結

●滝宮認定こども園(仮称)管理備品購入事業

契約金額(消費税込)
1023万円

契約者

(株)成豊堂

代表取締役 稲井 邦啓

納期

令和元年9月13日

～令和2年1月24日

物品売買変更契約の締結

●デジタル防災行政無線(同報系)整備事業

契約金額(消費税込)

(変更後) 1億2096万円

(変更前) 1億5714万円

契約者

パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)四国社

社長 野津 純一

令和元年度補正予算

●一般会計

1億3118万円を増額補正し、102億7118万円とした。

主な増額補正は次の通りである。

・総務費

一般管理費 35万円

地方振興費 5600万円

賦課徴収費 254万円

・民生費

保育所管理運営費 592万円

・農林水産業費

農業総務管理費 291万円

団体営土地改良事業費 6250万円

・消防費

災害対策費 10万円

・教育費

小学校管理運営費 75万円

中学校管理運営費 11万円

●国民健康保険特別会計

64万円を増額補正し、33億593万円とした。

決算審査特別委員会設置

12月議会で報告できるよう、平成30年度一般会計及び特別会計決算内容を審査する。

(決算審査特別委員)

委員長

岡田 芳正

副委員長

西村 宣之

他、議長及び議会選出監査委員を除く12名

臨時会・審議結果

主な条例の一部改正

●綾川町印鑑条例
印鑑登録証明において旧氏の記載を可能とする改正をする。

●綾川町財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例
過疎地域等の振興を目的とするため、綾川町財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の改正をする。

●綾川町公共用財産管理条例
令和元年10月予定の消費税率10%への引き上げに伴い改正する。

●綾川町国民健康保険陶病院事業の使用料及び手数料条例
令和元年10月予定の消費税率10%への引き上げ等に伴い、使用料及び手数料の改正をする。

●綾川町介護老人保健施設事業の設置等に関する条例
令和元年10月予定の消費税率10%への引き上げ等に伴い、利用料の改正をする。

9月定例会（9月9日～13日）

■全会一致の議案

議案の内容	議決結果
綾川町印鑑条例の一部改正	原案可決
綾川町財産の交換、譲与、無償貸与等に関する条例の一部改正	〳
綾川町介護老人保健施設事業の設置等に関する条例の一部改正	〳
物品売買契約の締結	〳
物品売買変更契約の締結	〳
令和元年度綾川町一般会計補正予算	〳
令和元年度綾川町国民健康保険特別会計補正予算	〳
町道の路線認定	〳

■賛否が分かれた議案

議案の内容	議決結果
綾川町公共用財産管理条例の一部改正	原案可決 (常任委員会で賛成多数)
綾川町国民健康保険陶病院事業の使用料及び手数料条例の一部改正	賛成14 反対1 (安藤利光)

経済性・効率性・有効性を意識して 事務事業を執行し、安定的財政基盤の 確立と責任ある行政の展開を。



ながお よしのり
代表監査委員 長尾 芳則

綾川町一般会計及び特別会計並びに企業会計の決算審査を実施し、慎重に審査した結果、いずれも正確に経理されており適正であると認められました。

決算結果

平成30年度一般会計及び特別会計の決算額は、前年度比較、歳入額で、8億8102万円（4.8%）減の174億2458万円余。歳出額で、7億3510万円（4.2%）減の164億8483万円余。

収・支共に、前年度を下回った決算額であり、実質収支額は、前年度に対し1億6939万円減の8億2499万円の黒字決算となっている。

財政指数

「実質赤字比率」及び「連結赤字比率」は該当なく、共に良好であった。

また、「実質公債費比率」、「将来負担比率」も共に良好な状況であるが、引き続き、財政の健全化を図っていく事が重要と考える。

公営企業会計

陶病院は、入院は、地域連携を中心に入退院の調整を図り、一日平均入院患者数、平均病床利用率共に増加し、入院収益も増加。

一方、外来は、一日平均外来患者数、外来収入共に減少

し、4年連続の外来受診者数減であり、受診しやすい環境整備と共に、経常的に医師確保に努めて欲しい。

介護老人保健施設は、短期入所を含む年間延べ入所利用者数、通所年間延べ利用者数共に減少、収益的収支は5929万円の純損失の決算。職員一同のたゆまぬ努力は評価するが、施設本来の機能である、入所者の在宅復帰・生活支援等の多様なニーズに答えることが、適正入所期間の観点からも、利用率の向上、事業収益の安定確保につながる。

決算監査で感じた点

各種団体への補助について、補助対象事業の目的・公益性・必要性等について、精査・検証し、公正で効率的な執行に努めて欲しい。今後も、5か年計画等踏まえ、予算作成の段階から精査し、長期的な展望をもって、計画的に執行していきたい。

特別会計である国民健康保険は、歳出の約7割を占めるなど、更に適正化を図り、医療費の抑制を図って欲しい。

介護保険は、適正なサービス提供、介護の状態にならない為の予防に努めていただきたい。

双方の保険会計において、保健事業を展開することが、保険給付費、保険料額の抑制につながるものであり、引き続き努力いただこうお願いしたい。

実地検査

綾上中学校体育館天井改修工事、デジタル防災行政無線（同報系）整備事業、町道猿飼線（猿飼橋）橋梁補修工事他5事業の実地検査を行い、いずれも適正施工を確認できた。

総評

当町でも、全国的傾向である少子高齢化が一段と進む中、各種事業において、人口増加



綾上中学校体育館の天井改修状況

を図る施策や補助制度の創設・実施等に取り組んでいるが、予算執行の段階において、各所管部署において内部統制を徹底すると同時に、PDCAを推進し、今まで以上に最小の経費で最大の効果を上げるために、経済性・効率性・有効性を常に意識し、事務事業等の執行にあたり、より安定的な財政基盤の確立と責任ある行政の展開を図られる事を願う。

総務委員会

綾川町財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部改正

過疎地域における本町の普通財産に対し、当該区域の振興に資する事業の用に供するとき及び公共的団体の加筆をしている。

問 公共的団体にスポーツ少年団は入るのか。

答 事業目的が営利であるかどうかでの判断となる。スポーツ少年団は、この条文の中では入ることとなる。

令和元年度綾川町一般会計補正予算

総務課関係

- ・旧西分保育所改修に係る設計及び工事
- ・若者定住促進補助金申請者の増加による補助金
- ・東京圏IJUTターン移住支援事業補助金
- ・県のモデル事業として家具類転倒防止対策の促進事業補助金

税務課関係

- ・固定資産税前納報奨金の予算不足による増額

教育委員会関係

- ・小学校英語学習環境整備事業

・「いじめ・不登校・暴力行為等の未然防止事業」関係で県より指定された学校における備品購入費

問 いじめ・不登校・暴力行為等の未然防止事業の内容は。

答 いじめ・不登校などを未然に防止するために、生徒が主体となって、自分は他人の役に立っていると感じたり、お互いの良さを見つけあい、自己有用感を高める。

問 定住促進補助金は、今後、継続していくのか。

答 総合戦略事業は、今年度が最終年度となっており、事業評価をした上で継続するかどうかを決めていきたい。

問 旧西分保育所の施設の改修計画については、町主導か。また、練習グラウンドの協議は、どのようなのか。

答 施設の計画については、町が主導で進めてきた。練習グラウンドの利用については、助成・減免等について検討したい。

問 議会に対しての説明が、なぜ、この時期になったのか

答 正式な申請が出ていない段階で、事業について評価もできなかった。

意見 一番の目的は、西分地区の活性化である。行政と利用者が協議をし、不安な項目については、議会と執行部で議論すればよい。

その他

問 綾南中学校体育館改修工事の工期が長いようだが、体育館の利用に支障はないのか。

答 体育館の全面改修であり工期が長くなっている。生徒が活動を行う場所なので、できるだけ早く進めるよう努めていきたい。

問 県から配布の防災教育の副読本は活用しているのか。

答 防災訓練などで活用している。

問 西分体育館の耐震改修の計画は、どのようになっているか。

答 令和2年度に実施設計、令和3年度に改修工事の予定である。

報告 令和元年度羽床下地区埋蔵文化財発掘調査業務

について、県営農業競争力強化農地整備事業羽床下地区の区域内にある北武徳遺跡の発掘調査を、県からの受託業務として実施している。



女子サッカーチームが利用する改修予定の旧西分保育所

厚生委員会

綾川町印鑑条例の一部改正

印鑑登録証明において旧氏の記載が可能となるよう綾川町印鑑条例を改正する。

陶病院事業の使用料及び手数料条例の一部改正

主に消費税率の引き上げに伴う条例改正である。

まず入院室特別使用料の上限額を、現在陶病院の個室料は県内の他病院より安価に設定されていることも考慮し、消費税込み1940円から2200円に改正する。次に文書料の上限額を、消費税引き上げ分を増額し改正する。

問 同等規模かつ公立病院と比較すれば、どのような料金設定となっているか。

答 県内の同等規模の公立病院は、トイレ、バス付の個室は4000円から5000円程度で料金設定されており、比較しても安価である。今後の料金設定は、

検討していきたい。

介護老人保健施設事業の設置等に関する条例の一部改正

主に消費税率の引き上げに伴う条例改正である。

まず、朝食・昼食・夕食・通所者の食費をそれぞれ増額。次に居住費を、国の基準費用額の改正に合わせて増額。洗濯料は必要経費を勘案して増額し改正する。また、文書料として、死亡診断書、その他証明書の交付手数料を新規で設ける。

令和元年度綾川町一般会計補正予算

歳出は、「幼児教育・保育の無償化の実施」により、保育料システムの改修。また、平成30年度子どもための教育・保育給付負担金の一部返還金である。

歳入は、保育料システム改修費用に対する国庫補助金である。

令和元年度綾川町国民健康保険特別会計補正予算

歳入歳出それぞれ63万6千円を増額する。

歳出では、旧被扶養者減免の減免期間の見直しに伴うシステム改修に係る委託料を補正し、歳入では、その改修に対し県から交付される特別交付金を補正する。

綾川町買物弱者支援事業

あやがわ移動スーパー「イーワ」の内容説明を受け、事業は10月15日に開始する。

問 ①車両にて電子マネーワオンはチャージできるか。

②販売中は音楽を流すとのことだが、移動中も音楽を流しては。

③損失が出た場合、折半で町が補填することだが、売り上げ予想では赤字になるのか、赤字になるのか。

答 ①ワオンは発行、チャージが可能である。
②移動中の音楽は、様子を見ながら検討したい。
③目的は山間部の買物弱者



あやがわ移動スーパー「イーワ」

支援の社会福祉のため、黒字にならないと思われる。しかし、PR周知や利用者を増やす方法を考えていきたい。

綾川町プレミアム付商品券事業

10月からの消費税率の引上げが家計に与える影響を緩和するとともに、地域の消費の下支えを行うための

事業である。

保育所給食調理業務の民間委託について

問 民間委託することで食材購入や給食メニューの変更はあるか。

答 現状と変わらず、引き続き学校給食会や町で取り組んで行く。

問 学校給食共同調理場も民間委託しているが、弊害は生じていないか。

答 問題なく運営している。

放課後児童クラブ運営業務の民間委託について

問 利用者が増えた場合の施設対応はできるか。

答 委託後も施設対応や施設修繕は、引き続き町が行っていく。

問 委託先業者は何社あるか。

答 県内に1業者。また、県外で全国展開している業者もある。

子育てアプリの運用開始

問 ①周知方法は。

②利用できる年齢は。
③データ保存はできるか。

答 ①母子手帳交付時に加え、健診時や保育施設の入所説明会を通じて、またその他、広報誌等を通じて広く周知していく。

②特に利用できる年齢に制限はない。

③本アプリは自動的にバックアップできるクラウドサービス機能を備えており、データ移行も可能である。

その他

問 10月からの保育の無償化に伴う申し込み者数は。また、保育士の負担増はあるか。

答 問い合わせは数件あるが、保育士の配置は基準を守っており、新たな負担は発生しない。

問 公民館等出先機関でのマイナンバーカードの申請状況は。

答 7月から本庁窓口にお

いて申請補助を行っている。まずは職員のカード取得を推進する。健康保険証としての利用予定もあるので、今後は出先機関でのカード申請補助を進めていく。

建設経済委員会

令和元年度綾川町一般会計補正予算

経済課関係

- ・臨時職員1名分の人件費
- ・防災重点ため池浸水想定区域図作成業務に係る業務委託料
- ・道の駅滝宮施設管理事業費において地方創生拠点整備交付金の決定に伴う特定財源の振替

町道の路線認定

「コモンステージ滝宮線」平成30年10月17日に開発許可を受けて造成された滝宮地区の団地内道路を町道として路線認定した。

長柄ダム再開発事業

8月29日、9月1日に地権者説明会を行ったとの報告があった。

問 ダム嵩上げによる影響範囲や、付替道路の詳細図面の有無、湖底の堆積土の取扱い、水質改善、道路や公園の管理区分の計画は。

答 測量調査の準備段階で

ある。

「株式会社綾南プラザ」の経営状況

4月～7月までの入場者、売上高概算実績表及び月別損益計算書に基づいての説明があった。

問 ふれあい産直市の品不足についての対応は。

答 JAに改善を求めている



新しく町道認定された「コモンステージ滝宮」

く。

問 4月24日の献麺式において配布されたうどんセットの引換券の効果はあったのか。

答 効果はあまり感じられない。町内のうどん店で使用できる割引券など、効果的な方策を検討していく。

道の駅滝宮リニューアル工事

問 リニューアルオープン後の施設の維持管理についての考えは。

答 現在の指定管理期間が満了する令和2年度末までは、(株)綾南プラザが管理する。その後は民間企業の指定管理も検討している。

問 工事に伴う道の駅休館の告知は。

答 出品者や、業者への個別通知及び一般来客者向けに店舗内の張り紙や、SNSでの周知を行っているが、今後、広報無線やホームページにより更なる周知に努めたい。

要望 夏場の売上は重要な収入源となる。早期再開が

できるだけ進めていただきたい。

消費税率改定に伴う下水道使用料の取扱い

10月検針、11月請求分までは8%、それ以降は10%になるとの説明があった。

その他

防災重点ため池の公表は。

浸水想定区域図を作成して公表する。

ため池の非かんがい期の管理についての考えは。

水位を落とすなど、適正な管理が防災上重要であることを、関係各位に周知していきたい。

耕作放棄地対策として、新規就農者や借り手に対する助成金の強化を考えたかどうか。

地域の農業委員・推進委員と協議して解消に向けた取り組みや、農地機構を通じて町外からの参入も検討していく。

J Aを通じて、障がい者施設と農業者とのマッチングをおこなっている農福連携事業を推進してはどうか。

耕作放棄地の情報を提供して、推進するよう検討していく。

学校等再編整備調査特別委員会

綾上中学校運営に関するアンケート調査結果報告会を開催（7月11日）

報告会に出席できなかった保護者のために、日曜日に開催はしないのか。

アンケート結果は、全保護者へ配布しており、日曜日の開催は考えていない。

地域への対応は。

ある程度の方向性が決まってきたから対応したい。

綾南中学校から綾上中学校への就学希望があるか。また、学校外での部活動認定についてどう考えるのか。

綾南中学校から綾上中学校への就学希望についての調査は考えていない。学校外での活動は、部活動とは認められない。部活動の合同チームは、学校間の話し合いになる。

綾上地区の多様な学校の在り方について新しい発想も必要だと思ふが。

今後話を進めて行く上で研究したい。

町、教育委員会、議会が意見を出し、方向性を決めて行く

平成21年当時の学校再編等検討委員会から、10年経過しても学校再編について進展がない。アンケートを行って報告会をしたことは、1歩前進であるが、答えを出す方向で進めなければ。



綾上中学校アンケート結果報告会

第一に、子どものことを考えなければならぬ。ある程度の人数の中で経験をさせていくということは大事なことで、綾上小学校において子どもが多いうちに統合するのが良いのでは。

当初、平成29年で統合するという話が出ていたが、きめ細かな連携を図って、進むべき道を進んで行かねばならない。

学校では学力をつけることも大切なことである。また、学校教育は、人間教育でもある。生徒数が多い学校・少ない学校、それぞれにいいところがある。子どもたちのより良い環境を作るための方向性を考えていきたい。





住宅やソーラーパネル等が混在する田園（農地）風景



井上博道議員

農地保全の在り方は

適正な農地の保全に努める

問 農地の無秩序な開発の監視等をする本町農業委員会各位の真摯な姿勢に敬意を表する。国家と地方公共団体の基幹的構成要件の一つであり、先祖伝来の大切な財産でもある農地の保全の在り方についての本町の考えは。

答 農業委員や農地利用最適化推進委員が、適正な判断や運用ができるよう、香川県農業会議等、専門的な立場の講師を招いた実務的な研修会や意見交換の場を設定し、適正な農地の保全に努める。

問 農地の資材置き場等への無断転用が本町内で過去に有ったか無かったか。有った場合、どのように対応したのか。今後の対応方針は。判断基準は明文化（標準化）されているのか。

答 過去に無断転用事案はあった。農地復元、追認許可としての農地転用申請手続きによる適正な解消を図つ

た。今後とも、農地復元、追認許可申請手続きを速やかに行なうよう指導を徹底し、適正な判断基準に基づく、迅速かつ円滑な解消を進める。

問 農地への廃棄物不法投棄や埋立が本町内で過去に有ったか無かったか。有った場合、どのように対応したのか。今後の不法投棄や埋立に対する対応方針は。

答 農地への廃棄物不法投棄や埋立は過去にあった。不法投棄物を撤去させ、農地に復元させている。今後、不法投棄や埋立が発生した場合は、不法行為を即時停止させ、香川県農政課や廃棄物対策課等、関係機関と連携しながら適切に対応し、全て掘り出させる。

問 耕作放棄地問題解消に向けての本町の中長期的基本方針は。

答 平成30年に「農地等の利用の最適化の推進に

関する指針」を制定し、遊休農地の発生防止並びに解消を具体的な目標及び推進方法の一つとして定めた。農業委員と農地利用最適化推進委員が連携し、町内農地利用意向調査等を通して課題解決に努める。

問 太陽光発電用地への農地転用をよく見かける。場所によっては、地域の景観を大きく損ね、反射光や騒音問題等が発生する場合がある。転用規制条例制定等、町として為す術は無いのか。明文化された判断基準の有無、今後の対応方針は。

答 「香川県農地関係事務処理要領」及び「農地転用に係る審査基準」に基づき、周辺農地に災害が発生するかどうか等について判断している。農地法では、隣接宅地への影響のみでは不許可にできない。今後も、転用事業者に対して周辺住民へ事業内容を丁寧に説明するよう指導する。



なかよく給食を食べている園児たち（山田保育所）



安藤利光議員

3歳から5歳児の主食費・副食料無料を

継続的な財政負担を伴う給食費無料化は困難

問

幼児教育・保育の無償化が10月から実施される。これまで、副食費（国基準月額4500円）は、保育料に含まれ徴収をしていた。

しかし、10月から保育料はすべて無料になるのではなく、副食費を分離して保育施設で徴収することになった。

国は、年収360万円以下の世帯は、副食費の免除対象としたが、年収360万円以上の世帯は負担となる。

しかし、各市町村の保育料は、国の示す基準より下げて徴収をしている。国の無償化により、不要となる独自の保育料軽減財源はある。丸亀市で約3億円、三豊市で1億円の軽減財源を使い、主食費・副食費とも10月から無料にする。本町も無償化を行ってはどうか。

また、不要となる保育料軽減財源はどの程度なのか。

答

国は、年収360万円未満の世帯や第3子以降の子どもには、副食費免除、県も第3子以降の副食費免除、町も単独事業として、同時入所2人目の子どもの副食費免除制度を行う。

また、10月から無償化に伴う軽減財源を利用して、主食費・副食費を無償化する市もあり、町も実施してはとのことだが、3歳児から5歳児で同時入所2人目に係る保育料の負担は、年間400万円弱。

また、3歳児から5歳児の給食無償化を行うと、年間約2560万円程度必要になる。初年度は、無償化の経費は、地方特例交付金で交付されるが、次年度は、国の財源が不透明の中、継続的な財政負担を伴う給食費の無料化は難しい。また、不用額を利用して、同時入所2人目の給食費無料化を行うことをご理解いただきたい。





商店街を200mも人がにぎわう津島寿一杯囲碁まつり（坂出市）



松内広平議員

名誉町民を偲ぶイベント等の検討を

イベント等は要請があれば協力し、ホームページの『名誉町民』掲載を検討する

問

昨年、名誉町民第1号となった、前綾川町長、故藤井賢氏。多くの方々で祝いをしてほぐなく亡くなられた。一回忌を迎えるにあたり、綾川町の礎を築いた功績を偲び、以下の取り組みを検討しては。

答

①町おこしにつながる。継続したイベント等を計画しては。例えば坂出市名誉市民「故津島寿一氏」の威徳を偲んで、毎年「津島寿一杯囲碁まつり」を開催している。
②綾川町ホームページに『名誉町民』を掲載しては。

答

①個人名を冠してのイベントは、関係者等により発生してくるもので、町に要請があれば協力する。
②ホームページへの『名誉町民』掲載は、坂出市をはじめ他市町等の掲載状況を見ながら、検討する。

踏み間違え防止装置とドライブレコーダーに補助金を

県内他市町の状況を注視し、研究をすすめる

問

高齢者の交通事故を受け、運転免許証を自主返納する風潮が強い。しかし、本町は公共交通の利便性が低く、また農地の維持・管理等のため、高齢者も運転を行う。①「踏み間違え防止装置」設置に補助金を検討しては。
②公共車両の「ドライブレコーダー」設置状況は、前後録画できるか、衝突や振動が無く

ても常時録画できるか。
③「ドライブレコーダー」設置に補助金を検討しては。
④警察が交通事故や犯罪捜査で録画データが必要な場合、民間企業等から情報提供をもらえるようにしては。

答

①県内他市町を注視し、研究をすすめる。
②公用車の設置率は28%。前後両方の録画機能はなく、衝

突を感知後に録画する。今後の設置時は検討したい。緊急車両から優先的に取り付け、最終的に全車両に設置する。
③今後の研究課題とする。
④民間企業と交通安全協会の提携が必要である。公用車の記録が必要な場合は、速やかにデータ提供を行い、捜査協力を努める。



楽しい園庭開放の日（粉所幼稚園）



福家利智子 議員

幼児教育無償化に伴い保育は

働きやすい職場環境で、保育の質向上を図る

問 10月から「幼児教育・保育の無償化」が実施される。

保育所に求められるニーズは多様化し、子育て支援などへの対応、アレルギー児や発達障害の子どもへの適切な支援など、保育士には非常に多様で高度な専門性が求められている。良質な保育サービスを提供するためには、子ども一人ひとりに対してよりきめ

細かい対応ができる保育士の充実が重要である。保育士の確保と質の向上はどのように。

答 各保育施設において、園内研修計画を作成し、保育士一人ひとりが研修目的を明確に取り組んでいる。保育士の確保は、保育士が安心して長く勤められる職場となることが大事であると考えている。そのため、自分たちの職場は自分たちで良くしていこうと

いう気持ちを持ったために、各保育施設から代表が集まり、職場改善検討会を2か月に1回程度開き、意見交換を行っている。

今後も、綾川町の保育施設で勤めたいと選択してもらえそうな職場作りをめざし、新たな保育士の確保にも努めたいと考えている。

高齢者の消費者被害を防止するためには

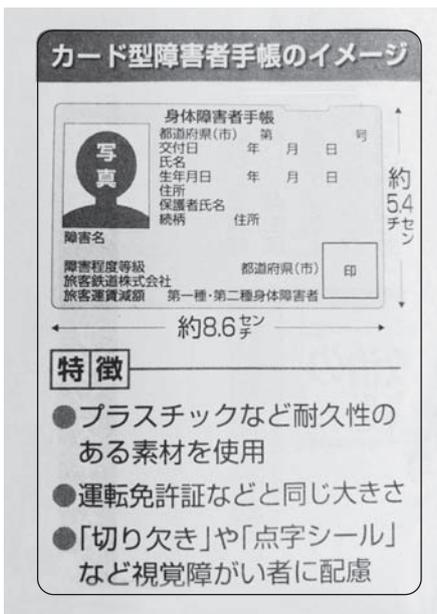
実効性がとれる体制づくりを検討する

問 高齢者は、お金、健康、孤独の3つの不安を抱えていると言われている。高齢者を消費者被害から守るためには、被害に遭った場合の相談窓口の充実はもちろん、被害の未然防止や早期発見が何より重要だと考える。高齢

者や認知症等で判断力が不十分となった人の消費者被害を防ぐため、どのように取り組んでいくのか。

答 本町は、広報誌で「くドバイス」を掲載し、消費者問題に対し、情報提供を行っ

ている。今後、被害の早期解決や拡大防止の観点から、福祉担当課と消費者行政担当課が連携し、民生委員の他、コンビニや金融機関、警察などを構成員とした実効性がとれる体制づくりを、検討していきたい。



カード型障害者手帳のイメージ



常温で飲める液体ミルク



十河茂広議員

災害備蓄食品に液体ミルクの導入は

運用について今後検討する

問 厚生労働省が昨年8月に、液体ミルクの規格基準を定めた改正省令を施行し、各メーカーが本年より賞味期限6カ月・1年の商品の販売を開始した。水や燃料の確保が困難な時に、赤ちゃんの命をつなぐ貴重な栄養源となる液体ミルクの備蓄が必要と考えるが。

答 ミルクについては、県の方針に従い一部の防災倉庫に調整粉乳を備えている。ただし、消費期限が1年と短期であるうえ、哺乳瓶の滅菌手段と乳児専用のペットボトル水が必要との指摘もある。液体ミルクの運用は、今後検討していく。

問 乳幼児がいる家庭に、災害備蓄品として周知していく必要があるかと考えるが。

答 普及しきれていない液体ミルクを使用していくことに、不安視をする声もある。簡単利用できる商品が開発されていることを十分に熟知しながら啓発を進めていきたい。

障害者手帳のカード化について

導入については未定である

問 本町での手帳交付者数は何名いるのか。また、カード化についての問い合わせはあるのか。

答 本年3月時点で、身体障害者手帳1217名、精神障害者保健福祉手帳107名の方が所持している。カード化についての問い合わせは1件である。

答 本年3月時点で、身体障害者手帳1217名、精神障害者保健福祉手帳107名の方が所持している。カード

問 厚労省がスピード感を持った積極的な導入に向けての検討を求めているが、町から県への働きかけはしているのか。

答 手帳の認定や発行は県が執行している。住民からの問い合わせに対し、現時点では県としてカード形式の発行は考えていないとの回答であったが、カード化の希望者もいることを伝え、県の懸念材料をクリアし、前向きに検討するよう要望していく。



耕作可能な農地



雑木が生えて耕作出来ない農地



西村 宣之 議員

農地の維持管理について

先進地の事例も参考にし、施策を研究

問 本町では農家と認定農業者などの担い手とのマッチングを進めている。

しかし、担い手においても高齢化が進んでいるのか、未耕作の状態にて放置されている農地が各地で見つけられる。担い手の確保・育成と農業への定着を促進できる施策も必

要になっているのではないかと。また、小規模な農家への対策も必要ではないか。

答

担い手の確保は、昨年度2名が新規就農した。また、香川県農地機構を通じて、他市町と連携し、広域的な担い手や農業移住者の獲得も視野に入れて推進に努めて

いく。さらには、小規模農家が参加し、地域の話し合いによる集落営農の組織化を推進していく。今後とも、JA、普及センター等の関係機関と連携し、情報を共有し、先進地の事例も参考にしながら、本町にあった施策を研究していきたい。

老朽化が進む町有建築物の維持管理について

公共施設等総合管理計画で

問 本町に於いて、耐震基準を満たさないような建築物を含め、町有財産の維持管理は、それなりの対応が必要になると思われる。特に老朽化が進む建物について安全性を含めた対策は。

答

綾川町公共施設等総合管理計画では人口減少とそれに伴う厳しい財政見通しから10年間の公共施設面

積の削減率5%の目標を立てており、安全性や全体のバランスを考慮し、改修等による維持管理だけでなく、統合や転用、又は除却についても検討していく。

なお、全体計画の中で、今後有効活用についての研究を進めていく。





三好東曜議員

産直用集荷車の配備をしては

制度上は可能であるが研究課題とする

問 産直用集荷車を本町も即刻配備し、出荷者、売上、来場者の拡大を図るべきだ。

道の駅やふれあいの産直市は慢性的に午後、品薄状態にある。生産者は出荷と片付けで1日最低2往復しなければならず、特に遠隔地や高齢者

には負担。商品補充で1日3往復はきつい。

愛媛県大洲市の道の駅では集荷車を配備し、4年間で出荷者は60人から75人に、売上は6億8000万円から10億6000万円に、来場者は59万人から77万人にと右肩上がりが増えていく。デマンドタ

答

クシシーの貨客混載事業を使えば制度的には可能はずだ。道の駅リニューアルのタイミングで制度改革のチャンスでは。制度上は可能であるが、研究課題とする。J A及びふれあい産直市運営協議会へ意見を伝える。

産直と連携して病院、福祉施設、学校給食へ食材提供を

J A等と連携をし、地場産品の利用拡大に努める

問 町は産直と連携して病院、福祉施設、学校給食の地場産品の使用割合をあげる事が望まれる。見解は。

安心・安全な給食等の提供のためにJ A等と連携をし、地場産品の利用拡大に努める。

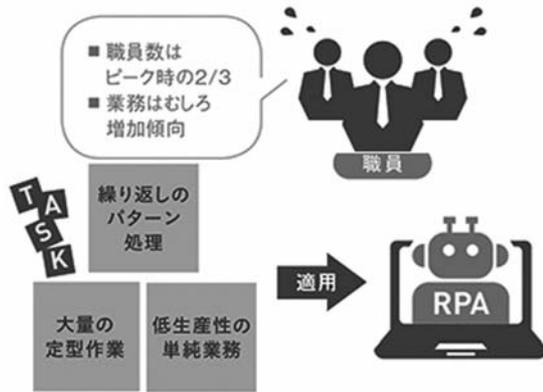
答

町単独事業として「米飯学校給食地産地消推進事業」「地場産品活用促進事業」を実施し、地産地消を推進している。今後も





川崎 泰史 議員



おもな効果	<ul style="list-style-type: none"> ①生産性の向上 ②人材配置の最適化 ③住民サービスの向上
RPA化に必要な準備 = 副次的効果	<ul style="list-style-type: none"> ①業務の標準化が進む ②業務フローが可視化される ③意識変革の契機になる

出所：自治体通信Onlineより抜粋して加工
(自治体通信Online「RPAによる『生産性革命』」)

RPA活用による住民サービス充実の仕組み

人的資源の有効活用と住民サービスの充実を

RPAの研究と、業務の見直しを進めたい

問 RPA（業務の自動化ソフトウェア）を活用した、業務の効率化は。また、効率化に伴う人的資源を住民サービスの充実につなげては。導入に向けた業務の標準化による、業務の見直し、効率化の検討実施は。

答 自治体業務の標準化は推進している。それに伴う効率化、コストダウンは随時実行中である。RPAの費用対効果、業務のマニュアル化を含めた検討が必要。県主催による勉強会も予定されていることから研

問 先進的な研修や試行など具体的な何をしたいのか。

答 現行業務の分析や業務フローの見直しを行う。

ワンストップサービスによる住民サービスの向上を

オンラインの証明書発行など総合的に検討していく

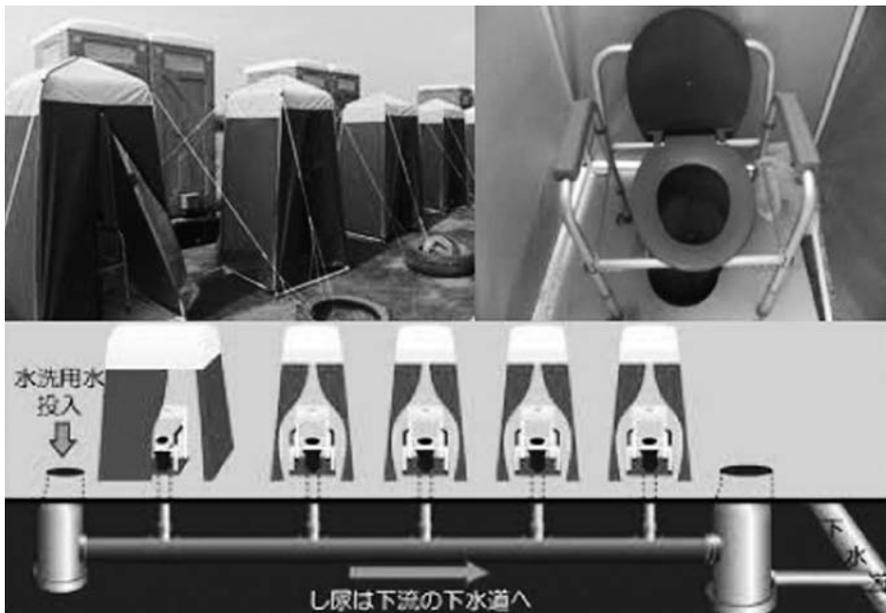
問 ワンストップサービスとは、一箇所の窓口で、複数の業務を一括して処理できるようにすることである。このようなサービスの実施には各種窓口における業務内容の把握およびデータ化が必要であり、その研究や、試行実施について、町の考えは。

答 証明書発行は部分的に検討を行うが、総合窓

口は、庁舎の構造上の問題や運用面の課題もあり、今後の研究課題とする。電子申請やコンビニ交付等、来庁しなくとも行政サービスを受けられる環境が構築されつつあり、検討を進めている。現在は受付にて関係課へ誘導し、住民の満足度向上を図っている。

問 オンライン対応の拡大とオペレーターの同一化は。また老朽化した庁舎構造の改善は。

答 オンライン対応は、証明書の発行など部分的な検討を行うが、庁舎の改築や総合的な窓口については全体的計画の中で考えていく。



マンホールトイレ（上）とその仕組み（下）



大野直樹議員

地域防災計画について

綾川町地域防災計画の更新は関係団体と協議を行う

問 地域防災計画の中には条例や協定関係項目などがある。

協定によつては、毎年変更したり修正しアップデートしなくてはならない箇所もあるが。

答 直近では平成31年3月に改定し毎年検討を加えている。

関係法令の改正や防災基準等の見直しが必要のときは、これを修正することになっている。

問 災害が起こらないと効力を発揮しないものばかりだが、いざと言つときに利用できる協定でなければならぬ。

最近の自然災害なども踏まえ、最大限の備えと協力体制が必要なのは今後の計画や改善はどのようか。

答 毎年検討を加え、関係法令の改正や防災基準等の見直し、毎年検討を加えるとともに、課題を明らかにし、さらに実効性のあるものにしていく。

問 マンホールトイレは災害時においても日常使用しているトイレに近い環境を迅速に確保できるという特徴がある。

東日本大震災や熊本地震の際にも使用実績があり、災害や防災の観点から、避難所や学校、道の駅、運動施設などに設置するのは非常に有効的である。

その他の利用方法としては、イベント（サマーフェスティバルや、地域のお祭り）を行う際にも有効であり、行事で使用するにより、災害時を想定した設置や管理も行う。

防災、避難所運営の観点からもマンホールトイレを積極的に取り入れる必要があるが。

答 県内においては、4市3町で、95基のマンホールトイレが整備されているが、充分な整備が進んでいるとは言いがたい。

本町の地域防災計画においても、避難所にはあらかじめ必要な機能を整理し、資機材等の整備をするよう努めている。

一時避難所である各公民館におけるトイレの必要数は充足しているが、施設が被災した場合には使用できないトイレが生じることも予想される。災害時には「携帯トイレ」、「仮設トイレ」、「マンホールトイレ」など、複数のタイプを組み合わせたことが基本とされている。

避難所の規模や避難者数を勘案し設置のあり方について検討していく。



職員が常時配置されている「綾上ふれあい運動公園」



三好重徳議員

公園の整備（新設、改修）を

町内の全域的な公園整備に取り組む

問 本町の子ども・子育てに係わるニーズ調査報告書では、公園の充実を望む声が多い。また、少子高齢社会になった現在、中高年の方も気軽に立ち寄ることができ

る公園整備が必要である。町内の既存公園の維持管理の状況は。

答 総合運動公園、ふれあい運動公園、および柏原溪谷キャンプ村は常時職員

を配置している。それ以外は、シルバー人材センター、地元

の団体、または個人に委託し、施設の見回り、清掃、草刈り

などを実施している。なお、地元による維持管理は、受託者の高齢化などにより担い手不足が生じており、今後の課題である。

問 今後の公園整備計画は。

答 まずは都市機能の集積を図るために指定した

用途地域内、および周辺部における、既存公園の改修や未

利用地での整備を検討する。平成26年度末に策定した綾川町都市計画マスタープランに基づき、公園整備を行うことが本町の方向性である。子育て、介護予防、また防災など、さまざまな活用を考慮した公園整備を検討する。

ネット依存・ゲーム依存の対策は

引き続き、地道な指導、啓蒙・啓発に努める

問 本町は、ネット依存・ゲーム依存の問題にどう取り組んでいるのか。

答 昨年以降、この問題に対し危機感を持ち、児童・生徒への指導や保護者への啓蒙・啓発を強化している。各学校ではアンケート調査の実施、児童会・生徒会での

共通認識を持つ取り組みなどを行っている。児童・生徒がメディア以外の時間の使い方

などを考える機会を設け、保護者に対しても情報提供を増やすように取り組んでいる。

問 ネット依存・ゲーム依存が疑われる場合の指導体制は。

答 まずは担任や養護教諭が指導し、具体的な相談があった場合はスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの支援も得られるようにしている。それでも改善が見られない場合は、県の関係機関や医療機関での受診を勧めている。

スマート農業※
国立研究開発法人農研機構
埼玉県さいたま市

※スマート農業：ロボット技術やICTを活用して超省力・高品質生産を実現する新たな農業

スマート農業技術の開発動向について説明を受けました。国では、令和7年度には農業の担い手の大部分がデータを



35°の傾斜まで対応する草刈り機

活用した農業が実践できるような目標を定めているそうです。

資料館では、自動運転トラクター（最低60馬力）、自動草刈り機（35度の傾斜に対応）などを視察しました。

中山間部が多い本町では、35度の傾斜に対応する自動草刈り機などの需要があると思われました。

「道の駅しもつま」の運営
茨城県下妻市

綾川町は「道の駅滝宮」を

リニューアルする計画で進んでいます。

そこで、平成27年に大規模リニューアルした「道の駅しもつま」を視察しました。運営は、指定管理者制度を導入し、下妻市が84%を出資しています。経営状況は、リニューアル前に比べ、売上高で1億3000万円増の6億4000万円と成果を出しています。

リニューアルのポイントは、①一つのフロアに機能を集約し、②併わせて施設の回遊性を確保したことです。またリニューアル後の取り組みとして、①道の駅独自のホームページの開設、②年9回イベントを周知するため、3万枚のチラシを、新聞折り込み配布していることです。

従業員はアルバイトを含め67名で、接客など非常に活気がありました。

「道の駅滝宮」も今年度、工事に着手しようとしています。令和2年度のリニューアルを機に、みんなの力でにぎわいのある場所にしていきましょう。

シティプロモーションを学ぶ
佐賀県佐賀市

人口約23万3000人、面積431・84²km

2018年に全国シティプロモーションサミットを主催した佐賀市は野村総研の暮らしやすい都市ランキングで1位、子育てしながら働ける都市でも3位です。

佐賀市のブランド力を高める営業活動を総務部秘書課シテイプロモーション室が中心となって進めています。

町の目玉のバルーン大会は40周年を迎え、世界大会の誘致に成功しました。

市民がプロモーション映像の役者

佐賀市はプロモーション映像制作に最も力を注いでいます。市長や職員も出演する事で、各課をまたがり佐賀市一丸となってPRする事が可能になりました。

佐賀市プロモーションムービー「W・R・S・B」
<https://www.youtube.com/>

watch?v=6EpkTKvUg4
第4回観光映像大賞を受賞した作品です「WRSBって何だ？」とどんな引き込まれてしまう内容。SF映画さながらの、一度見たら忘れられない映像です。

制作の要はクリエイティブ
ディレクター

この映像作品はシティプロモーションアドバイザーとして、夕張市復興の支援者でもあったクリエティブディレクター三寺氏の協力のもと作られました。クリエイティブディレクターとは創造的な発想を責任持って仕事に活かしていく人です。これまで8本のPR映像に関わってもらい、斬新な切り口で魅力的な映像を作る事が出来ました。他の映像

佐賀弁ラジオ体操第一
<https://www.youtube.com/>
watch?v=SL5Eg8rPafY4
サシパワー
<https://www.youtube.com/>
watch?v=h21YFh6eStU

佐賀市プロモーション大使
の委託

佐賀市出身者又はゆかりのある著名人を通じて、歴史、文化、自然、物産等の魅力を広く発信するための制度として、「はなわ」「優木まおみ」さん等6人に委嘱しています。

SNSを活用した情報発信

SNSで写真と動画を定期的に発信し、興味関心を持ってもらっています。

メディア活用
の認知度アップ
キャンペーン

メディアを活用し、認知度及びイメージアップに繋げるため効果的に発信しています。

災害時の自治体としての備えについて

熊本県熊本市

人口約73万8000人、面積390・32㎓

熊本地震最大の特徴は震度7の地震が2度訪れた事です。本震と皆が思った前震の2日後に約16倍の破壊力の本震が

訪れました。想定外の出来事に市は混乱を極めました。防災マニュアルは全く役に立たず、仙台市の震災記録が提供され、仙台市の経験を見本に体制を立て直す事が出来ました。

初動の課題

被災直後の課題は①正確な情報発信、②職員による避難所運営体制、③屋外避難者の把握、④高齢者や要援護者・ペット同伴等避難者対応、⑤ボランティア等の受援体制の確立でした。

復興に向けて

市民の防災用備蓄率は震災前34・2%が震災後80・6%に増加し防災意識が向上した。
①防災士指導の避難所運営シミュレーションゲーム、②JR九州との合同避難訓練、③LINE社との連携協定、④避難所機能を考慮した教育機関の整備、⑤市民・地域・行政合同で避難所のルール、役割を決める訓練等が改善策として行われました。

今後の課題

防災システム全体の見直しが必要。複数システム活用を前提に①情報一元化と現場での入力（避難所や物資の情報可視化等）②的確かつ迅速な判断の実現（システムからの避難発令支援）③住民への情報発信力の向上（配信作業の自動化）

備蓄は、避難者11万人の2日分約40万食を用意、家庭も1週間以上の備蓄を推奨。避難所運営は、軒先避難者や高齢者へのラストワンマイルが課題。

地域おこし協力隊、移住定住
住施策について

大分県竹田市

人口約2万1600人、面積477・53㎓、70・9%が森林原野である。

人口は綾川町23610人（平成27年）と同規模ですが、面積は4倍以上、原野率も20%以上の高い中山間地域です。しかし、竹田市は月刊「いなか暮らしの本」の「住みたい田舎」で3位（平成26年）、

チャレンジしたい若者におすすめの田舎部門で1位（平成27年）に選ばれる等、田舎の魅力を中心に発信し、平成22年度から合計433人、244世帯の移住実現を達成している先進地です。

特徴は

- ①農村回帰宣言市の標榜
- ②農村回帰支援センター設立
- ③集落支援員の制定
- ④40名の地域おこし協力隊
- ⑤高い空き家バンク登録者数

竹田市は「竹田市らしさ」で地域再生を図るため、平成21年12月に全国初の農村回帰宣言市を標榜しました。「内に豊かに外に名高く」をコンセプトに翌年6月には農村回帰支援センターを設立し、移住相談の窓口を一本化しました。集落支援員を配置し、移住者と住民の間を取り持つて円滑化を図っています。地域おこし協力隊を多い年は年間40名、これまで20部門に採用し、外からの風を積極的に取り入れています。空き家バンクも普及し総登録者数は1244世帯、移住定住の助成金



平成31年度竹田市地域おこし協力隊

も豊富です。移住定住に最も大切なのは就業場所の確保で、合同企業面接相談会を開催しています。

切れ目の無い支援が高い移住率を実現しています。人口増加にむけた、行政の積極的施策、そして、それぞれ継続するために努力している姿勢は、本町の振興を図る上からもおおいに参考になりました。

社会保障と財務について

財務省主計局

社会保障を巡る状況と税の
一体改革

2019年度一般会計歳出における社会保障の割合は34.2%（1990年度は17.5%）。そのうち年金35.8%、医療3.3%、介護9.5%、福祉その他19.4%となっています。

今後の見通しでは、年金はこのまま押さえられるが、医療・介護については増加が見込まれています。

我が国は、給付と負担のバランスが不均衡の状況に陥っており、制度の持続可能性を確保するための改革が急務とされています。

「支え手（現役世代）」の減少が見込まれる中、高齢者・女性の就労を一層促進する必要があるとあります。

保育室を併設した公民館

東京都分寺市

教育講座参加者から要望があり、昭和46年より公民館に保育室を併設しています。子どもが小さい時期こそ勉強することが大事という考えから実施しています。

利用者からは、「子どもと離れることで少しホッとできる」「1人の女性として仲間と話ができる」という声がありました。市民の学びたいという気持ちを大事に、今後も継続していきます。

子ども未来センター

東京都立川市

旧市庁舎跡地を有効活用して、「子ども未来センター」を設立。子ども家庭支援センターと教育委員会事務局がワンフロアーにあり、幼児期から就学期までの切れ目のない連携体制を整えています。

庁舎が移転後、この地域が廃れないようにという地域住民の意見を大事にしました。また、センターと市民会館を一体的に有効活用するため、

改修と維持管理・運営について、民間事業者の公募による事業提案を求めました。現在



子どもも大人も楽しんでいる（立川まんがぱーく）

は、市が運営すべきことと、民間の力を活用した事業に引き、充実した施設となっています。

立川まんがぱーく

立川まんがぱーくは、子ども未来センターの2階にあり、まんがや絵本の図書館のようになっています。（大人400円・小人200円）カフェコーナーで飲食もでき、市民の憩いの場となっています。

見学時は夏休みということもあり、学生でいっぱいでした。

保育園の運営状況

東京都とちょう保育園

東京都議会議事堂の1階にあり、安全確保・防犯のため、室内にもビデオカメラを設置するなどセキュリティを強化しています。また、多摩地区の木をふんだんに使い、温かみのある施設になっています。園庭等がないため、近くの新宿中央公園へお散歩に行きます。水遊びは、洗濯室にビニールプールを置き、少人数で楽しんでいます。

0から2歳までの小規模保育園で、定員48名（地域枠24名・従業員枠24名）、現在は42名在籍。3歳からの連携園



多摩地区の木を使い温かみのある施設（とちょう保育園）

確保がしにくいいため従業員枠の利用が課題です。

保護者が安心して仕事に
専念できる保育サービス

看護師が常駐し、体調不良時の対応をしています。また、ライブカメラ等を用いて遠隔地にいる医師が看護師に助言し、子どもの体調管理に配慮しています。

○提供サービス

- ・長時間保育
- ・基本保育は朝7時
- ・延長保育は夜10時まで
- ・モーニングカフェ（希望者）
- ・大人400円・子ども200円
- ・てぶらで登園

紙おむつ提供

（月1600円）

洋服レンタル・洗濯

（月7000円）

寝具リース（月500円）

今回の視察内容は、子育てに関するものが多かったですが、少子高齢化はこれからの最重要課題の一つです。本町もこのような取り組みを参考に、今後の様々な政策に活かしていきたいと思えます。

がんばるぞい

NHK全国学校音楽コンクール 全国コンクール出場



綾南中学校合唱部
指導者 中川 章先生

NHK全国学校音楽コンクール全国コンクールに四国代表として出場するのは、平成6年に出場して以来、25年ぶりになります。前回と違う点は、女子の部員数の減少から高松市立国分寺中学校との合同合唱団で挑むということですね。合同合唱団を組んでから4年目となります。この合唱団で平成29年度、30年度と2年連続で全日本合唱コンクール全国大会に出場することができました。そして今年、念願のNコン全国コンクールに出場できることが決まり、部員一同大いに喜んでいきます。

合同合唱で苦勞するのは練習時間の確保と移動です。平日はそれぞれの学校で練習し、週末の土日と夏休みはほぼ毎日の練習を合同で積み重ねてきました。男声パートは、毎年多くの運動部の男子に協力してもらっています。女声だけでは味わえない男声との重なりによる混声合唱のハーモニーの豊かさを強みにして、東京のNHKホールいっばいに歌声を響かせたいです。また、言葉を大切にして、歌詞に込められた思いが伝わるように歌うことで、聞く人に感動してもらえ、そのような演奏を届けたいと思います。



綾南中学校・国分寺中学校合同合唱団

議会モニターを募集しています!!! 詳しくは、役場ホームページをご覧ください。

あなたも、議会を傍聴してみませんか。

手続きは、議会事務局で住所・氏名・年齢を記入だけです。
次の定例会は、12月の予定です。お気軽にお越しください。
※議場内での撮影、録音、飲食は禁止です。



編集後記

朝夕ずいぶん涼しくなりましたが、今年の夏前から異常気象とも思えるほど、雨や猛暑日づくいで体調を崩された方もおいでるか？また、農作業ではなかなか調整できずに苦勞されたことと思います。

さて、9月議会も終わり、議会だよりを発行する運びとなりました。議会での審議内容を詳細にお伝えすることは難しいですが、今後も読者の目線に立ち、読みやすく、分かりやすい広報づくりに努力してまいります。

より一層のご愛読をお願いいたします。



議会広報編集委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 安藤 利光 |
| 副委員長 | 西村 宣之 |
| 委員 | 三好 東曜 |
| 委員 | 松内 広平 |
| 委員 | 十河 茂広 |
| 委員 | 植田 誠司 |
| 委員 | 三好 重徳 |
| 委員 | 井上 博道 |